

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永友保則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

【電話番号】 03(3643)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安斉正美

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安斉正美

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関東支店
(東京都江東区越中島一丁目1番1号)
株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第111期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	39,812	38,512	13,039	12,388	52,858
経常利益 (百万円)	1,636	1,560	579	604	2,189
四半期(当期)純利益 (百万円)	693	460	265	342	884
純資産額 (百万円)			20,270	20,702	20,636
総資産額 (百万円)			90,056	87,008	88,380
1株当たり純資産額 (円)			174.16	177.00	177.05
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.52	4.33	2.50	3.22	8.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			20.6	21.6	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	927	2,747			2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	755	12			744
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	750	912			2,481
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			2,889	4,158	2,335
従業員数 (名)			806	780	800

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	780
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	341
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経営成績は、景気低迷の影響からすべての事業において減収となった結果、売上高は123億88百万円(前年同期比5.0%減)となりました。営業利益は、食品関連事業が好調に推移したものの物流関連事業や不動産関連事業での一部荷主の解約やテナント退去の影響が残り8億73百万円(同1.0%減)となりましたが、経常利益は支払利息の減少等により6億4百万円(同4.3%増)となり、四半期純利益は3億42百万円(同28.9%増)となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連事業

物流関連事業では、国際輸送や国内配送が比較的堅調に推移したことから、売上高は45億73百万円(前年同期比0.1%減)とほぼ前年並みを維持し、営業利益は5億69百万円となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、量販・外食向けの精米販売は18千玄米トン(前年同期比0.5%減)とやや減少しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は8千玄米トン(同23.2%増)と前年を上回り、総販売数量は27千玄米トン(同6.0%増)となりました。売上高は精米の販売減少と販売単価の低下により66億35百万円(同6.4%減)となりましたが、営業利益は在庫管理の徹底と採算性の向上に努めた結果2億39百万円となりました。

情報関連事業

情報関連事業では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務は顧客の棚卸回数減少の影響を受けたことから、売上高は3億22百万円(前年同期比1.7%減)となり、営業損益は45百万円の損失となりました。

情報関連事業では、上記棚卸関連業務を主力事業と位置付けておりますが、当該業務には季節変動要因があるため、第2、第4四半期に売上・利益とも増加する傾向にあります。

不動産関連事業

不動産関連事業では、一部テナントの退去の影響により、売上高は7億61百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は3億17百万円となりました。

金融・証券関連事業

金融・証券関連事業では、市況の低迷による影響から、売上高は96百万円（前年同期比56.6%減）となり、営業損益は83百万円の損失となりました。なお、金融（商品先物）関連事業の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、減価償却や除却による有形固定資産の減少及び保有株式の評価額減少に伴い投資その他の資産が減少したこと等から、前連結会計年度末比13億71百万円減少し、870億8百万円となりました。

負債

負債合計は、有利子負債が減少したこと等から、前連結会計年度末比14億37百万円減少し、663億5百万円となりました。

純資産

純資産合計は、評価・換算差額等は減少しましたが、利益剰余金及び少数株主持分が増加したこと等から、前連結会計年度末比66百万円増加し、207億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5億43百万円や減価償却費3億39百万円等により6億33百万円の収入（前年同期比4億1百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が9億81百万円ありましたが、有形及び無形固定資産の売却による収入が5億18百万円あったこと等から2億61百万円の支出（前年同期比1億73百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金返済や社債償還による支出が8億40百万円ありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入が2億23百万円あったこと等から6億40百万円の支出（前年同期比4億6百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は12億69百万円増加し、41億58百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	ヤマタネビル新館 (東京都江東区)	不動産 関連事業	貸事務所	3,000		自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成24年 5月	延床面積 12,435㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,969,000	105,969	
単元未満株式	普通株式 327,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,969	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式995株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1-1	7,145,000		7,145,000	6.3
計		7,145,000		7,145,000	6.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	167	152	133	128	128	116	113	107	117
最低(円)	128	117	117	115	110	110	98	95	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,918	2,901
受取手形及び売掛金	5,800	6,515
たな卸資産	² 1,383	² 810
その他	1,712	2,981
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	12,800	13,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 13,158	¹ 13,616
土地	46,494	46,771
その他(純額)	¹ 6,458	¹ 6,250
有形固定資産合計	66,112	66,638
無形固定資産	³ 1,155	³ 1,103
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,615	7,144
貸倒引当金	91	73
投資その他の資産合計	6,523	7,070
固定資産合計	73,791	74,813
繰延資産	416	371
資産合計	87,008	88,380

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,963	1,820
短期借入金	8,334	8,323
1年内返済予定の長期借入金	1,576	4,504
1年内償還予定の社債	1,427	1,696
その他	2,213	2,944
流動負債合計	15,514	19,288
固定負債		
社債	20,830	17,546
長期借入金	15,975	16,658
退職給付引当金	1,865	1,873
役員退職慰労引当金	146	390
環境対策引当金	121	121
その他	11,848	11,795
固定負債合計	50,788	48,385
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
商品取引責任準備金	-	64
特別法上の準備金合計	3	68
負債合計	66,305	67,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	4,072	3,804
自己株式	1,809	1,809
株主資本合計	16,594	16,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	836	1,037
土地再評価差額金	1,382	1,456
評価・換算差額等合計	2,219	2,493
少数株主持分	1,889	1,816
純資産合計	20,702	20,636
負債純資産合計	87,008	88,380

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	39,812	38,512
営業原価	34,100	33,291
営業総利益	5,711	5,220
販売費及び一般管理費	¹ 3,122	¹ 2,790
営業利益	2,589	2,430
営業外収益		
受取配当金	89	94
その他	31	38
営業外収益合計	120	133
営業外費用		
支払利息	1,012	935
その他	61	67
営業外費用合計	1,073	1,003
経常利益	1,636	1,560
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	1
商品取引責任準備金戻入額	9	64
前期損益修正益	16	-
その他	2	38
特別利益合計	38	104
特別損失		
投資有価証券売却損	28	-
固定資産除却損	-	272
減損損失	-	³ 130
その他	11	161
特別損失合計	39	564
税金等調整前四半期純利益	1,634	1,100
法人税等	² 747	² 491
少数株主損益調整前四半期純利益	-	608
少数株主利益	194	148
四半期純利益	693	460

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	13,039	12,388
営業原価	11,141	10,669
営業総利益	1,897	1,719
販売費及び一般管理費	¹ 1,015	¹ 845
営業利益	882	873
営業外収益		
受取配当金	41	43
その他	8	13
営業外収益合計	49	56
営業外費用		
支払利息	334	301
その他	18	23
営業外費用合計	352	325
経常利益	579	604
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	0	0
特別利益合計	0	11
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	0	-
貸倒引当金繰入額	-	36
固定資産売却損	-	16
その他	2	19
特別損失合計	2	73
税金等調整前四半期純利益	577	543
法人税等	² 247	² 119
少数株主損益調整前四半期純利益	-	423
少数株主利益	64	81
四半期純利益	265	342

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,634	1,100
減価償却費	977	985
減損損失	-	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	17
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	251
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	1
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	9	64
受取利息及び受取配当金	96	99
支払利息	1,012	935
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	3	288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
投資有価証券売却損益(は益)	19	-
営業債権の増減額(は増加)	203	639
たな卸資産の増減額(は増加)	434	572
営業債務の増減額(は減少)	106	142
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	245	-
未収消費税等の増減額(は増加)	59	-
預託金の増減額(は増加)	-	759
差入保証金の増減額(は増加)	233	578
預り証拠金の増減額(は減少)	174	430
預り金の増減額(は減少)	-	138
その他	314	285
小計	2,576	4,349
利息及び配当金の受取額	94	97
利息の支払額	760	702
法人税等の支払額	1,068	1,010
法人税等の還付額	85	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13	3
投資有価証券の売却による収入	88	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	846	1,247
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	518
貸付けによる支出	17	-
貸付金の回収による収入	31	12
定期預金の払戻による収入	-	710
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	755	12

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	866	11
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	1,134	3,910
社債の発行による収入	487	4,107
社債の償還による支出	1,089	1,199
セール・アンド・リースバックによる収入	-	223
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	263	264
少数株主への配当金の支払額	65	64
その他	50	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	750	912
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	578	1,822
現金及び現金同等物の期首残高	3,467	2,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,889	1 4,158

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が54百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は193百万円であります。</p> <p>2 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「前期損益修正益」（当第3四半期連結累計期間0百万円）は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3 前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前第3四半期連結累計期間3百万円）は、特別損失の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「委託者先物取引差金（借方）の増減額（は増加）」（当第3四半期連結累計期間28百万円）及び「未収消費税等の増減額（は増加）」（当第3四半期連結累計期間4百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額（は減少）」（前第3四半期連結累計期間20百万円）は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」（前第3四半期連結会計期間0百万円）は、特別損失の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 主として固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	28,015百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	27,948百万円
2 たな卸資産の内訳		2 たな卸資産の内訳	
販売用不動産	219 百万円	販売用不動産	225百万円
商品有価証券	153	商品有価証券	0
商品及び製品	160	商品及び製品	188
仕掛品	149	仕掛品	145
原材料及び貯蔵品	700	原材料及び貯蔵品	252
3 のれん及び負ののれんの表示		3 のれん及び負ののれんの表示	
のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。		のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。	
のれん	567 百万円	のれん	655百万円
負ののれん	458	負ののれん	556
差引	109	差引	98

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">職員給料手当</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	職員給料手当	749百万円	貸倒引当金繰入額	1	退職給付費用	96	役員退職慰労引当金繰入額	40	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">職員給料手当</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">山種不動産(株) (東京都中央区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。</p> <p>賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。</p>	職員給料手当	679百万円	退職給付費用	89	役員退職慰労引当金繰入額	33	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山種不動産(株) (東京都中央区)	賃貸用 不動産	建物及び構築物	117	土地	12	その他	0
職員給料手当	749百万円																										
貸倒引当金繰入額	1																										
退職給付費用	96																										
役員退職慰労引当金繰入額	40																										
職員給料手当	679百万円																										
退職給付費用	89																										
役員退職慰労引当金繰入額	33																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
山種不動産(株) (東京都中央区)	賃貸用 不動産	建物及び構築物	117																								
		土地	12																								
		その他	0																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>職員給料手当</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	職員給料手当	252百万円	貸倒引当金繰入額	0	退職給付費用	34	役員退職慰労引当金繰入額	10	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>職員給料手当</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	職員給料手当	211百万円	退職給付費用	28	役員退職慰労引当金繰入額	9
職員給料手当	252百万円														
貸倒引当金繰入額	0														
退職給付費用	34														
役員退職慰労引当金繰入額	10														
職員給料手当	211百万円														
退職給付費用	28														
役員退職慰労引当金繰入額	9														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金に係る特定預金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金に係る特定預金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,889百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,507百万円	金融商品取引責任準備金に係る特定預金	4	商品取引責任準備金に係る特定預金	15	預入期間が3か月を超える定期預金	765	中期国債ファンド	167	現金及び現金同等物	2,889百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,918百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金に係る特定預金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金に係る特定預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,158百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,918百万円	金融商品取引責任準備金に係る特定預金	3	商品取引責任準備金に係る特定預金		預入期間が3か月を超える定期預金	35	中期国債ファンド	277	現金及び現金同等物	4,158百万円
現金及び預金	3,507百万円																								
金融商品取引責任準備金に係る特定預金	4																								
商品取引責任準備金に係る特定預金	15																								
預入期間が3か月を超える定期預金	765																								
中期国債ファンド	167																								
現金及び現金同等物	2,889百万円																								
現金及び預金	3,918百万円																								
金融商品取引責任準備金に係る特定預金	3																								
商品取引責任準備金に係る特定預金																									
預入期間が3か月を超える定期預金	35																								
中期国債ファンド	277																								
現金及び現金同等物	4,158百万円																								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,441,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,148,664

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,579	7,085	328	824	221	13,039		13,039
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	150		51	21	0	223	(223)	
計	4,729	7,085	380	845	221	13,262	(223)	13,039
営業利益 又は営業損失()	646	19	37	388	134	882		882

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業.....倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業.....米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業.....ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業.....不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業...商品取引業及び証券業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,458	21,853	1,266	2,522	711	39,812		39,812
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	465		157	64	0	687	(687)	
計	13,923	21,853	1,424	2,586	711	40,499	(687)	39,812
営業利益 又は営業損失()	1,761	41	45	1,159	418	2,589		2,589

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業.....倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業.....米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業.....ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業.....不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業...商品取引業及び証券業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連事業」、「食品関連事業」、「情報関連事業」、「不動産関連事業」、「金融・証券関連事業」を報告セグメントとしております。

物流関連事業は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連事業は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連事業は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連事業は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連事業は商品取引業及び証券業を行っております。なお、金融(商品先物)部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,477	20,986	1,258	2,360	430	38,512		38,512
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	463		149	49	0	662	662	
計	13,940	20,986	1,407	2,410	430	39,175	662	38,512
セグメント利益 又は損失()	1,698	405	54	1,030	385	2,803	372	2,430

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 382百万円及び未実現利益調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,573	6,635	322	761	96	12,388		12,388
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	157		50	7	0	215	215	
計	4,730	6,635	372	768	96	12,603	215	12,388
セグメント利益 又は損失()	569	239	45	317	83	996	122	873

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 125百万円及び未
実現利益調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
ります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

金融(商品先物)部門においては、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(商品及び通
貨関連)が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前
連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

金融(商品先物)部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に商品取引受託業務及び
ディーリング業務を吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離したため、当第3四半期連結会計
期間末においては当該取引に係る契約額等の残高はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
177.00円	177.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,702	20,636
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,813	18,820
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,889	1,816
普通株式の発行済株式数(株)	113,441,816	113,441,816
普通株式の自己株式数(株)	7,148,664	7,144,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	106,293,152	106,296,919

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.52円	1株当たり四半期純利益金額 4.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	693	460
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	693	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	106,300,356	106,295,721

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.50円	1株当たり四半期純利益金額	3.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	265	342
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	265	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	106,297,959	106,294,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。